

様式第1号（第12第2項）

「令和6年度持続可能で稼ぐ観光業の実現に向けた観光人材育成プログラム実施業務」
公募型プロポーザル方式実施公告

製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る公募型プロポーザル方式実施要領（平成28年3月31日付け27契検第160号。以下「実施要領」という。）に基づき、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定するため、次のとおり企画提案書を公募します。

令和6年7月3日

観光スポーツ部 山岳高原観光課長

1 業務の概要

(1) 業務名

令和6年度持続可能で稼ぐ観光業の実現に向けた観光人材育成プログラム実施業務

(2) 業務の目的

アフターコロナにおける観光客のニーズの変化や、インバウンド需要の再開、現場における人材不足等、観光業を取り巻く状況が変化する中、観光業が持続可能で稼ぐ産業へと発展するため、市場変化への対応や人材定着のための労務改善等を行う観光事業者の人材育成を行う。

(3) 業務内容

- ① 人材育成プログラムの実施
- ② 参加者アンケートの実施・とりまとめ
- ③ 経費の支払等
- ④ 実施計画書、実施報告書の作成

(4) 仕様等

別添仕様書（案）のとおり

なお、仕様書（案）の業務内容は現時点での予定であり、今後提案内容を踏まえて、協議により変更する可能性があります。

(5) 企画提案を求める具体的内容の項目

- ① 業務の実施内容
プログラムの内容・回数、講師の選定 等
- ② 業務の実施方法
事業の運営体制、開催スケジュール、開催形式(対面・オンライン)、広報活動等
- ③ 業務に関する経費及びその内訳

(6) 業務の実施場所

県内

(7) 履行期間又は履行期限

契約締結日から令和7年3月15日まで

(8) 費用の上限額

3,000,000円（消費税額及び地方消費税の額を含む。）

2 応募資格要件

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次の各号に掲げる要件を満たさなければなりません。これらの要件を満たさない者が行った実施要領第19の企画提案書の提出から第31の契約の締結までの手続は無効とします。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項及び財務規則第120条第1項の規定により入札に参加することができない者でないこと。
- (2) 物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (3) 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (5) 長野県の調達する製造の請負、物件の買入れその他の契約（建設工事の請負並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託並びに森林整備業務の請負及び委託を除く。）に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成30年長野県告示第588号。）の「その他の契約」の等級がAまたはBに区分されている者であること。
- (6) 県内に本店、支店又は営業所を有すること。
- (7) 過去3年間に、同種又は類似の業務の実績を有すること。

3 説明会

本プロポーザルについての説明会を実施します。

説明会への参加は任意で、プロポーザルへの参加において必須ではありません。

- (1) 開催日時 令和6年7月8日（月） 午前10時～午前11時
- (2) 開催場所 長野県庁西庁舎302号会議室もしくはオンライン
- (3) 参加方法 参加を希望する場合は、7月5日（金曜日）午後4時までに、担当課まで参加方法（現地もしくはオンライン）を明記し、メール（mt-tourism@pref.nagano.lg.jp）で連絡をしてください。

4 参加申込書の作成・提出

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次に掲げる事項に留意の上、参加申込書を提出するものとします。提出期限（(5)①）までに参加申込書を提出しない場合は、企画提案書を提出することができません。

- (1) 参加申込書の作成様式

様式第3号による。

(2) 参加要件具備説明書類のとりまとめ様式

様式第3号の附表による。

(3) 参加申込書記載上の留意事項

- ① 同種又は類似の業務の実績については、概要の分かる資料のほか、これを証する契約書の写しを添付してください。なお、契約保証金の納付の免除には、過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約の実績が2件必要であるため、契約保証金の納付免除を希望する場合はその要件に該当する実績を記入してください（契約保証金の納付免除を希望しない場合、契約の相手方は国又は地方公共団体でなくても構いません）。
- ② 特定の従事者を他の企業の者とする場合など、当該業務の一部を再委託する場合はその内容が分かる記載としてください。ただし、業務の全部又はその主たる部分を第三者に再委託することはできません。

(4) 担当課・問い合わせ先

〒380-8570 長野県長野市大字南長野幅下692-2
長野県観光スポーツ部山岳高原観光課観光地域づくり係
電 話 026-235-7251(直通)
メール mt-tourism@pref.nagano.lg.jp

(5) 参加申込書の提出期限並びに提出先及び方法

① 提出期限

令和6年7月12日（金）午後5時まで（土曜日、日曜日及び休日*は除く。提出時間は持参の場合は午前9時から午後5時まで、それ以外の場合は午後5時まで）

【※長野県の休日を定める条例（平成元年長野県条例第5号）第1条に規定する県の休日をいう。以下同じ。】

② 提出先 4(4)に同じ。

③ 提出方法 持参、郵送またはメールとします。

ただし、郵送またはメールの場合は提出期限までに山岳高原観光課に到達したものに限り、郵送またはメールで提出した場合は、到達したことを電話で4(4)の担当者に確認してください。

(6) 応募資格要件の審査

応募資格については、参加申込書及び資格要件具備説明書類に基づき審査します。

(7) 非該当理由に関する事項

- ① 参加申込書を提出した者のうち、応募資格要件に該当しなかった者に対しては、該当とならなかった旨及びその理由（非該当理由）を企画提案書の提出期限（6(6)①）の3日前までに、書面により山岳高原観光課長から通知します。
- ② 上記①の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日及び休日は除く。）以内に、書面（様式自由）により山岳高原観光課長に対して非該当理由について説明を求めることができます。

- ③ 非該当理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日（土曜日、日曜日及び休日は除く。）以内に書面により回答します。
- ④ 非該当理由の説明請求の受付
 - (ア)受付場所 4(4)に同じ。
 - (イ)受付時間 上記②の期間中、午前9時から午後5時まで。（土曜日、日曜日及び休日は除く。）
- (8) その他の留意事項
 - ① 応募資格要件の非該当者以外の者への通知は行いません。
 - ② 参加申込書提出後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。

5 不明な点がある場合の質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

- (1) 受付場所 4(4)に同じ。
- (2) 受付期間 令和6年7月26日（金）まで
- (3) 受付時間 午前9時から午後5時まで。（土曜日、日曜日及び休日は除く。）
- (4) 受付方法
業務等質問書（様式第6号）をFAX又はメール等により提出するものとします。
- (5) 回答方法
山岳高原観光課長が求める企画提案項目に係る質問及び企画提案書の提出等の事務手続に係る一般的な質問の場合は、令和6年7月30日（火）までに長野県公式ホームページで公表します。

6 企画提案書の作成・提出

- (1) 企画提案書の作成様式
様式第8号による。
- (2) 企画書（任意様式）
本業務についての具体的な実施内容や、広報活動を提案してください。
- (3) 経費の見積書（任意様式）
経費の合計金額は、1(8)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。詳しくは、仕様書（案）を確認してください。
- (4) 実施体制図（任意様式）
実際に業務に従事する者を記載した業務実施体制図。当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の企画協力を受けて業務を実施する場合は、その旨が分かるように記載してください。ただし、業務の全部又はその主たる部分を第三者に再委託することはできません。
- (5) 企画提案書に関する質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法
 - ① 受付場所 4(4)に同じ。
 - ② 受付期間 5(2)に同じ。
 - ③ 受付時間 5(3)に同じ。

④ 受付方法 5(4)に同じ。

⑤ 回答方法 5(5)に同じ。

(6) 企画提案書の提出期限並びに提出先及び方法

① 提出期限

令和6年8月2日(金)(土曜日、日曜日及び休日は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで。ただし最終日は正午まで。)

② 提出先 4(4)に同じ。

③ 提出部数 7部(原本1部、副本6部)

④ 提出方法 持参又は郵送とします。

ただし、郵送の場合は提出期限までに山岳高原観光課に到達したものに限り、郵送で提出した場合は、必ず、到達したことを電話で4(4)の担当者に確認してください。

(7) 企画提案の選定基準

企画提案は、次の基準に基づいて選定されます。

| | 評価内容 | 配点 |
|----------------------|--|------|
| 1 業務の内容(50点) | 本業務の目的及び内容等の理解度が高く、提案内容の着眼点が優れているか。 | 10点 |
| | セミナーの内容や構成等が、受講者による業務改善等の実践に繋がり、観光業のビジネスモデル改革に寄与することが期待できるか。 | 40点 |
| 2 業務の実施体制及び業務実績(40点) | 管理責任者や担当者、連携企業等の運営体制が明確に構築され、運営スケジュール等円滑な事業実施が期待できるか。また、開催方式(オンライン、ワークショップの有無等)や周知方法等について、受講者への普及啓発効果や集客効果が期待できるか。 | 30点 |
| | 類似業務の履行実績を十分に有し、円滑な事業運営が期待できるか。また、個人・企業情報の管理が徹底されているか。 | 10点 |
| 3 業務に要する経費(10点) | その積算の考え方は妥当であるか。 | 10点 |
| 合計 | | 100点 |

(8) 企画提案の選定の方法

① 提案を評価するために企画提案評価会議(座長1名、座長代理1名、構成員若干名)を開催します。

② 企画提案評価会議の各構成員は項目ごとにA~Eの5段階で評価します。(「A:特に優れている」、「B:優れている」、「C:普通」、「D:あまり優れていない」、「E:優れていない」)

③ 5段階で評価したA~Eのそれぞれ係数(A:1.0、B:0.8、C:0.6、D:0.4、E:0.2)

を乗じた点数とします。

- ④ 各構成員は評価結果により順位付けを行います。同点の場合は各構成員の判断により順位付けを行います。
- ⑤ 各構成員が行った順位付けに対し、1位は5点、2位は3点、3位は1点、4位以下は0点の順位点を付け、各構成員の順位点を総計して最も得点の高い者を委託候補者として選定します。なお、最も得点の高い者が複数だった場合は、その中から各構成員の意見を踏まえた上で、座長の判断により委託候補者を選定します。なお、最も得点の高い者の評価点について、60点未満の採点を行った構成員が過半数以上いた場合は委託候補者として選定しません。
- ⑥ 企画書の選定に当たっては、提出書類およびプレゼンテーションにより評価を行います。
- ⑦ プレゼンテーションの実施日時及び場所
 - (ア)日時 令和6年8月8日(木) 午後1時30分から
 - (イ)場所 長野県庁3階特別会議室

(9) 選定者、非選定者への通知及び公表に関する事項

- ① 企画提案書を提出した者のうち企画提案が選定され、見積業者に選定された者に対して、その旨を見積業者選定通知書により山岳高原観光課長から通知します。
- ② 上記①以外の者に対して、選定されなかった旨及び選定しなかった理由(以下「非選定理由」という。)を見積業者非選定通知書により山岳高原観光課長から通知します。
- ③ 見積業者を選定したときは、遅滞なく、見積業者選定経過書(様式第13号)及び企画提案評価会議評価書(様式第9号)を長野県公式ホームページに掲載するとともに、山岳高原観光課において閲覧に供します。

(10) 非選定理由に関する事項

- ① (9)②の見積書非選定通知書を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に、書面(様式自由)により山岳高原観光課長に対して非該当理由について説明を求められます。
- ② 非選定理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日以内(土曜日、日曜日及び休日は除く。)に書面により回答します。
- ③ 非選定理由の説明請求の受付
 - (ア)受付場所 4(4)に同じ。
 - (イ)受付時間 上記①の期間中、午前9時から午後5時まで。(土曜日、日曜日及び休日は除く。)

(11) その他の留意事項

- ① 企画提案書は複数提出することはできません。
- ② 提出された企画提案書の内容は、変更することができません。
- ③ 提出された企画提案書は、返却しません。
- ④ 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- ⑤ 提出された企画提案書は、企画提案書の選定以外には提出者に無断で使用しませ

ん。

- ⑥ 参加申込書及び企画提案書に虚偽の記載をした者並びにプレゼンテーションにおいて虚偽の説明をした者は、失格とするとともに、虚偽の記載又は説明をした者に対して入札参加停止を行うことがあります。

7 契約書案

別添契約書（案）のとおり

8 見積書の提出

- (1) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して3日以内（3日目が土曜日、日曜日及び休日の場合は、休日明けまで）に、見積書（様式第14号）を山岳高原観光課長に提出するものとします。
- (2) 見積書が、(1)の期限までに到達しないときは、当該見積は無効とします。
- (3) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、見積を辞退しようとするときは、理由を示した辞退届を提出してください。
- (4) 見積を辞退した者は、これを理由として、以降の公募型プロポーザル方式等への参加について不利益な扱いを受けることはありません。

9 契約経過の公表

契約を締結した場合は、遅滞なく、契約業務名、履行場所、業務概要等の契約情報について、長野県公式ホームページに掲載するとともに、山岳高原観光課において閲覧に供します。

10 その他

- (1) 契約書作成の要否
必要とします。
- (2) 関連情報を入手するための窓口

| |
|--|
| 〒380-8570（住所不要） 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2 長野県 観光スポーツ部 山岳高原観光課 観光地域づくり係 電話 026-235-7251（直通） ファックス 026-235-7257 メール mt-tourism@pref.nagano.lg.jp |
|--|

- (3) 必要に応じて参加申込に関する照会を行う場合があります。
- (4) 企画提案書の補足資料がある場合には、プレゼンテーション時に提出することができます。